

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																		
				財政健全化等	財源超過	首都近畿	中部	山振	低開発	指数表選定	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率														
市町村名	滝沢村	地方交付税種地	1-2	×	×	×	×	×	×	15,802,287	15,311,173	4.0	2.8	15,111,345	14,930,200	82.1	85.9	380,973	(91.6)	(92.6)	9,658,192	9,318,928	0.58	0.61	15.9	16.6	-	-	10.1	10.8	54.3	64.5				
人口	22年国調(人)	53,857	産業構造				×	×	×	×	466,078	297,700	-	-	296,686	25,312	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	17年国調(人)	53,560	区分	17年国調	12年国調	山振	低開発	指数表選定	×	4,116,179	4,331,374	-	-	296,686	25,312	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	増減率(%)	0.6	第1次	1,551	1,564	低開発	指数表選定	×	×	7,540,641	7,486,325	-	-	296,686	25,312	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	53,773	第2次	5.7	5.8	低開発	指数表選定	×	×	5,214,195	5,478,344	-	-	296,686	25,312	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	22.03.31(人)	53,481	第3次	6,263	7,055	低開発	指数表選定	×	×	8,092,611	8,008,015	-	-	296,686	25,312	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	増減率(%)	0.5	第3次	70.9	67.8	低開発	指数表選定	×	×	11,337,242	10,918,776	-	-	296,686	25,312	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
面積(km ²)	182.32		職員状況				職員状況				職員状況				職員状況																					
人口密度(人/km ²)	295		職員状況				職員状況				職員状況				職員状況																					
世帯数(世帯)	19,400		職員状況				職員状況				職員状況				職員状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	
	市区町村長	1	7,730	一般職員	245	795,025	3,245	一般職員	245	795,025	3,245	一般職員	245	795,025	3,245	一般職員	245	795,025	3,245	一般職員	245	795,025	3,245	一般職員	245	795,025	3,245	一般職員	245	795,025	3,245	一般職員	245	795,025	3,245	
	副市区町村長	1	6,340	うち消防職員	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	
	収入役	-	-	うち技能労務職員	30	88,470	2,949	うち技能労務職員	30	88,470	2,949	うち技能労務職員	30	88,470	2,949	うち技能労務職員	30	88,470	2,949	うち技能労務職員	30	88,470	2,949	うち技能労務職員	30	88,470	2,949	うち技能労務職員	30	88,470	2,949	うち技能労務職員	30	88,470	2,949	
	教育長	1	5,940	教育公務員	-	-	-	教育公務員	-	-	-	教育公務員	-	-	-	教育公務員	-	-	-	教育公務員	-	-	-	教育公務員	-	-	-	教育公務員	-	-	-	教育公務員	-	-	-	
	議会議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
	議会副議長	1	3,030	合計	245	795,025	3,245	合計	245	795,025	3,245	合計	245	795,025	3,245	合計	245	795,025	3,245	合計	245	795,025	3,245	合計	245	795,025	3,245	合計	245	795,025	3,245	合計	245	795,025	3,245	
	議会議員	18	2,930	ラスバイレス指数	-	-	97.7	ラスバイレス指数	-	-	-	ラスバイレス指数	-	-	-	ラスバイレス指数	-	-	-	ラスバイレス指数	-	-	-	ラスバイレス指数	-	-	-	ラスバイレス指数	-	-	-	ラスバイレス指数	-	-	-	
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																									
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																								
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	盛岡地区広域行政事務組合	(17)	滝沢村体育協会																									
		(3)	老人保健特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	盛岡地区衛生処理組合																											
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(13)	岩手県市町村総合事務組合																											
		(5)	介護保険特別会計					(14)	岩手県後期高齢者医療広域連合																											
		(6)	介護保険介護サービス事業特別会計					(15)	岩手県自治会館管理組合																											
		(7)	雫石町・滝沢村介護認定審査会共同設置特別会計					(16)	雫石・滝沢環境組合																											

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	4,585,909	29.0	4,585,909	51.9	普通税	4,585,909	100.0	-	議会費	153,208	1.0	-	153,208		
地方譲与税	214,450	1.4	214,450	2.4	法定普通税	4,585,909	100.0	-	総務費	2,081,245	13.8	149,885	1,819,487		
利子割交付金	16,678	0.1	16,678	0.2	市町村民税	2,153,251	47.0	-	民生費	4,604,080	30.5	58,759	2,025,628		
配当割交付金	4,533	0.0	4,533	0.1	個人均等割	75,591	1.6	-	衛生費	1,897,819	12.6	371,668	1,303,940		
株式等譲渡所得割交付金	1,474	0.0	1,474	0.0	所得割	1,885,315	41.1	-	労働費	179,925	1.2	240	43,477		
地方消費税交付金	418,869	2.7	418,869	4.7	法人均等割	97,316	2.1	-	農林水産業費	386,016	2.6	118,882	253,736		
ゴルフ場利用税交付金	4,332	0.0	4,332	0.0	法人税割	95,029	2.1	-	商工費	330,271	2.2	75,715	261,006		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,045,401	44.6	-	土木費	1,414,399	9.4	480,730	1,164,713		
自動車取得税交付金	32,819	0.2	32,819	0.4	うち純固定資産税	2,033,329	44.3	-	消防費	541,255	3.6	20,254	533,240		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	101,541	2.2	-	教育費	1,661,522	11.0	415,051	1,258,606		
地方特例交付金	81,314	0.5	81,314	0.9	市町村たばこ税	285,716	6.2	-	災害復旧費	57,480	0.4	-	31,134		
児童手当及び子ども手当特例交付金	44,869	0.3	44,869	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	1,804,125	11.9	-	1,798,125		
減収補填特例交付金	36,445	0.2	36,445	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	3,676,060	23.3	3,424,462	38.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,424,462	21.7	3,424,462	38.7	目的税	-	-	-	歳出合計	15,111,345	100.0	1,691,184	10,646,300		
特別交付税	251,598	1.6	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
（一般財源計）	9,036,438	57.2	8,784,840	99.4	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	9,670	0.1	9,670	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,100,577	47.0	4,670,758	4,617,164	46.8	
分担金・負担金	461,403	2.9	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	2,280,526	15.1	2,086,175	2,032,839	20.6	
使用料	68,929	0.4	15,446	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,472,780	9.7	1,366,724	-	-	
手数料	66,299	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,015,945	20.0	786,477	786,219	8.0	
国庫支出金	2,160,488	13.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,804,106	11.9	1,798,106	1,798,106	18.2	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	20,284	0.1	20,284	0.2	合計	4,585,909	100.0	-	内 元利償還金	1,804,052	11.9	1,798,052	1,798,052	18.2	
都道府県支出金	1,333,440	8.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0	
財産収入	59,620	0.4	8,189	0.1	徴収率	97.6	90.7	97.4	91.1	その他の経費	6,262,104	41.4	5,207,990	3,475,447	35.3
寄附金	2,104	0.0	-	-	(%)	97.8	91.9	97.8	92.3	物件費	2,423,631	16.0	1,713,084	1,381,422	14.0
繰入金	303,902	1.9	-	-	計	97.1	88.4	96.7	88.7	維持補修費	411,220	2.7	390,210	375,710	3.8
繰越金	380,973	2.4	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	1,355,284	9.0	1,189,552	910,356	9.2
諸収入	473,802	3.0	41	0.0	合計	1,350,987	実質収支	160,167		うち一部事務組合負担金	710,111	4.7	710,111	710,111	7.2
地方債	1,424,935	9.0	-	-	下水道	354,151	再差引収支	102,758		繰出金	1,326,388	8.8	1,170,372	807,959	8.2
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	上水道	24,599	加入世帯数（世帯）	6,900		積立金	586,396	3.9	585,587	-	-
うち臨時財政対策債	1,019,535	6.5	-	-	工業用水道	-	被保険者数（人）	12,228		投資・出資金・貸付金	159,185	1.1	159,185	-	-
歳入合計	15,802,287	100.0	8,838,470	100.0	交通	-	国民健康保険	84		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	282,016	被保険者	101		投資的経費計	1,748,664	11.6	767,552	-	-
					その他	690,221	1人当り	242		うち人件費	111,827	0.7	111,827	-	-
										普通建設事業費	1,691,184	11.2	736,418	-	-
										うち補助	608,308	4.0	71,945	-	-
										うち単独	1,080,718	7.2	662,315	-	-
										災害復旧事業費	57,480	0.4	31,134	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	15,111,345	100.0	10,646,300	-	-

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岩手県滝沢村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1-16 and a total row for 一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 形収額(歳入), 形費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-31 and a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 形収額(歳入), 形費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1-20 and a total row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 経費戻又は正補財源, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債権残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1-31 and a total row for 地方公社・第三セクター等.

公債負債の状況(千円・%)

Table with 5 columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金 and 償還負担率.

将来負債の状況(千円・%)

Table with 12 columns: 区分, 将来負債比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Includes sub-tables for 将来負債額 and 将来負債比率.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負債比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別相当額が積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 ※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

岩手県滝沢村

人口	53,773	人(H23.3.31現在)	実収	赤字	比率	-%
面積	192.32	km ²	決算	費	比率	-%
人口密度	15,802,287	千円	実収	公債	比率	10.1%
総収入	15,111,345	千円	将来	負担	比率	54.3%
総支出	395,701	千円	市	町	村	類
実収支	9,658,192	千円	(年	度	毎
標準財政規模	15,692,610	千円	H18	V-2	H19	V-2
地方債現在高			H21	V-2	H22	V-2

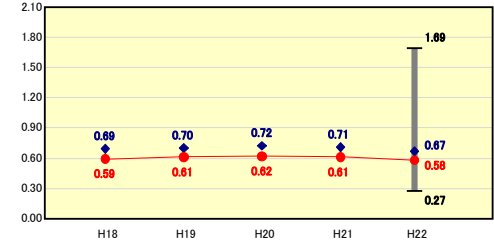


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.58]

類似団体内順位 81/139 全国平均 0.53 岩手県平均 0.33

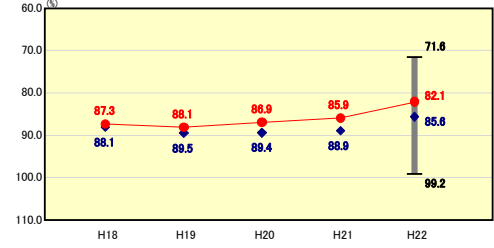


財政力指数の分析概
 長引く景気の低迷や事業所数が少ないこと等から個人及び法人関係で減収となり、0.58と類似団体平均を0.09ポイント下回っており、昨年に引き続き2年連続で減少している。
 平成21年度末に既存の部会を再編成し、「滝沢村収納対策部会」を設置し、全庁的な収納率向上への取り組みを行っている。また、重点政策としての若者定住や岩手県立大学周辺の産業集積事業を通じて、企業の誘致による雇用の確保等の税収増加を柱とした財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.1%]

類似団体内順位 33/139 全国平均 89.2 岩手県平均 84.0

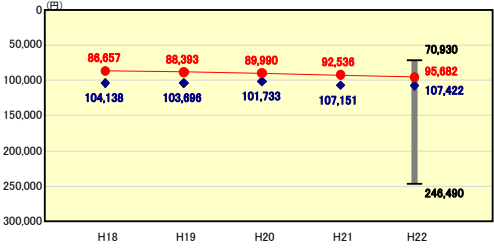


経常収支比率の分析概
 前年度から3.8ポイント減少し、類似団体平均を3.5ポイント下回る82.1%となっている。その要因としては、定員管理・給与の適正化の取り組みによる影響が大きくなっており、類似団体平均と比較し、人口1,000人当たりの職員数において2.29人少なく、人口1人当たり決算額についても約1万8千円少なくなっている。また、プライマリーバランスの黒字化を維持することで公債費の削減に努めている。
 今後については、義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [95,682円]

類似団体内順位 46/139 全国平均 114,985 岩手県平均 129,732

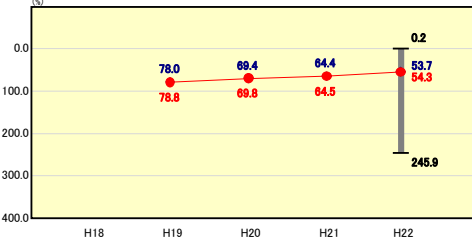


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 類似団体平均と比較して低くなっている要因として、村営の病院や保育所などの施設を持たないことが挙げられる。また、現在行っているごみ処理業務について、来年度以降一部事務組合で業務を行うことから、人件費に係る本村の負担額の減少が見込まれる。
 今後については、定員管理計画に基づき、適正な人員管理に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [54.3%]

類似団体内順位 66/139 全国平均 79.7 岩手県平均 119.0

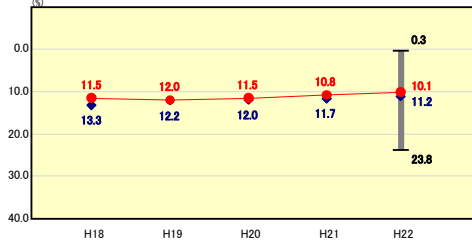


将来負担比率の分析概
 類似団体平均を若干上回っているものの、平成19年度から類似団体平均と同程度で推移している。償還に伴う地方債残高の減少や財政調整基金及び減債基金に積立による充当可能基金の増額の影響により将来負担比率が減少傾向にあることから、今後も後世への負担が軽減するよう財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [10.1%]

類似団体内順位 55/139 全国平均 10.5 岩手県平均 15.0

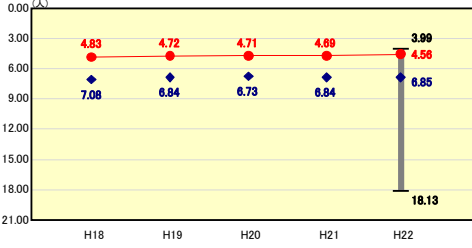


実収公債費比率の分析概
 平成14年から稼動したごみ処理施設の建設に係る地方債の償還等の影響により、平成18、19年度と増加傾向となっていたが、平成18年度に公債費のピークを迎えたことでそれ以降は減少傾向となっている。今後も新規地方債の発行に際しては、プライマリーバランスを考慮し、安定的な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.56人]

類似団体内順位 10/139 全国平均 7.24 岩手県平均 8.17

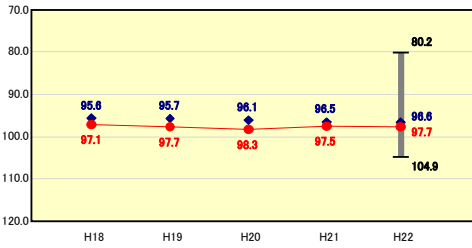


人口千人当たり職員数の分析概
 村営の病院や保育所といった施設を持たないことにより、類似団体139団体の10番目とかなり少ない部類に入っている。平成20年度より第3次滝沢村定数管理計画を実施し、平成24年度までの5年間の削減目標を7名と定め、定員管理の適正化に努めているところである。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [97.7]

類似団体内順位 81/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.9



ラスパイレス指数の分析概
 類似団体平均と比較し、1.1ポイント上回っているものの、今後年間10人以上の大量退職に伴い適正化していく見込みだが、各種手当を含め給与の適正化に努める。

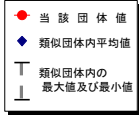
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

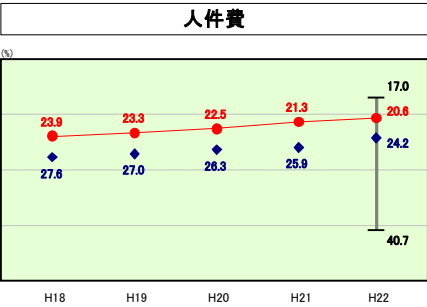
岩手県滝沢村

経常収支比率の分析

人面	口	53,773	人(H23.3.31現在)	実績	赤	字	比	事	-	%						
歳入	積	182,32	k㎡	実績	字	比	事	-	%							
歳出	額	15,802,287	千円	実績	比	事	10.1	%								
実収	支	15,111,345	千円	得	率	率	54.3	%								
標準	支	385,701	千円	市	村	類	H18	V-2	H19	V-2	H20	V-2	H21	V-2	H22	V-2
地方	規	9,658,192	千円	(年	度	毎)								
債	模	15,692,610	千円													
現	高															

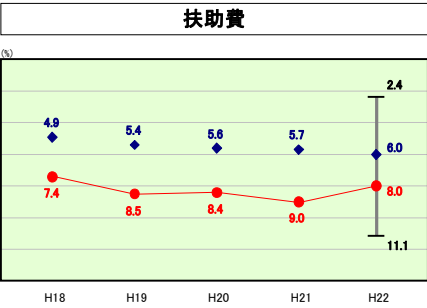


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



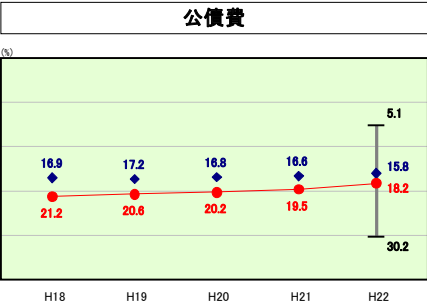
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均24.3%に対して、3.6ポイント少ない20.6%となっている。また前年度と比較しても0.7ポイントの減となっている。要因としては、職員定数管理の徹底のほか、村営の病院や保育所などの施設を持たないこと及び、消防業務を一部事務組合で行っていることによるものが大きい。一部事務組合の人員費に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人員費に充てる繰入金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を下回っていることから、今後も職員定数管理の徹底を図っていくこととしている。



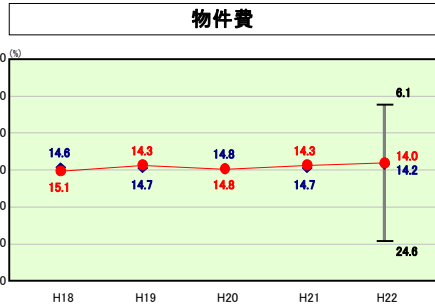
扶助費の分析欄

経常的支出に占める扶助費の割合は、類似団体平均を2.0ポイント上回る8.0%となっており、他の指標と比較すると大きな差となっている。これは本村の保育所が民間委託となっており、保育所に係る人件費が扶助費の委託料として支出されることが大きな要因となっている。また、本年度においては、子ども手当創設の影響が大きく、決算額で約6億円の増額となっている。



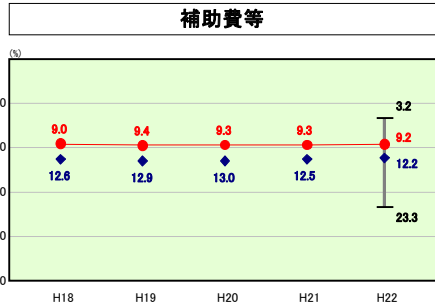
公債費の分析欄

ごみ処理施設建設に係る地方債の償還が平成9年度から始まり、平成18年度に公債費のピークを過ぎたものの平成21年度に引き続き元利償還額が18億円を超えており、類似団体平均を2.4ポイント上回る大きな要因となっている。来年度には、ごみ処理業務について一部事務組合で行う予定であり、ごみ処理施設に係る残債について債務承継されることとなっているため、それらに係る償還については、公債費ではなく一部事務組合に対する負担金として補助費等からの支出となることから、負担金を含めた形でのプライマリーバランスの黒字化の堅持が必要である。



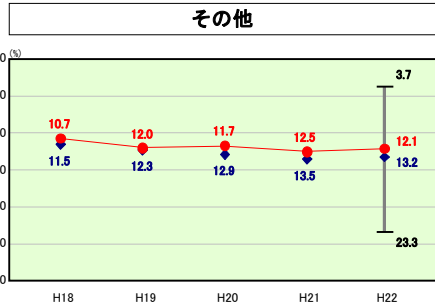
物件費の分析欄

類似団体平均を0.2ポイント下回る14.0%となっており、前年度と比較して0.3ポイントの減となっている。しかしながら、決算額としては、予防接種関係委託料及び緊急雇用関連事業等の影響により、前年度比較で8千9百円弱の増となっている。



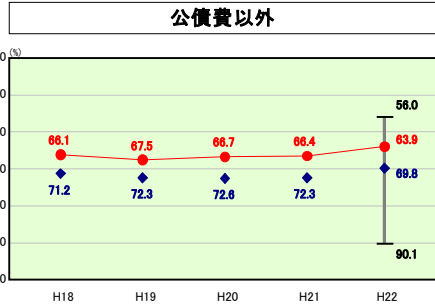
補助費等の分析欄

類似団体平均を3.0ポイント下回る9.2%となっている。決算額では前年度比較で約8億円の減額となつたが、その多くは定額給付金制度の影響によるものである。本村では平成16年に滝沢村補助金等審議会を設置し、これまで補助金について適正かつ効果的に交付し、健全で透明な財政運営を維持するため当審議会による審査を行ってきた成果が表れていると言える。来年度以降は、ごみ処理業務を一部事務組合において行うことにより、補助費等の増額が見込まれることから、今後も適正かつ効果的な交付を行うこととしている。



その他の分析欄

類似団体平均と比較し、1.1ポイント下回る12.1%となっており、前年度と比較すると、0.4ポイントの減となっている。
【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額について、過去5年間の各年度及び5年間の平均ともに、類似団体平均を下回っている。これは昨今の経済状況により大幅な増額が見込まないことから、プライマリーバランスの黒字化を維持することを目標に事業を進めた結果である。しかしながら、今後大規模な施設建設が控えていることから、引き続き、適切な事業実施に努める。



公債費以外の分析欄

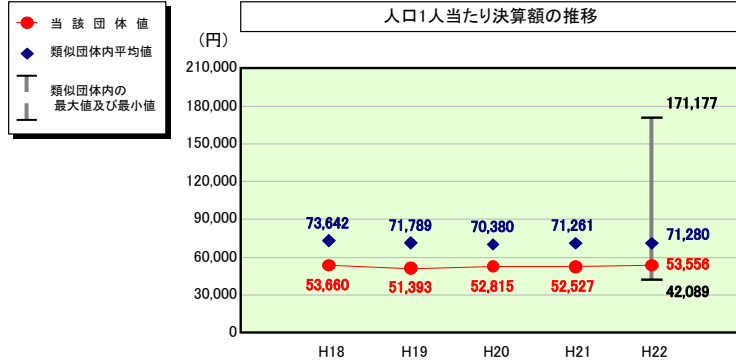
類似団体平均と比較し、5.9ポイント下回る63.9%となっている。要因としては、村営の病院や保育所を持たないことによる人件費の影響が大きくなっている。人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均を2.29ポイント下回っており、経常的支出に占める割合においても、3.6ポイント下回っている。今後、普通建設事業費や一部事務組合負担金の増額が見込まれることから、事務事業の優先度を精査し、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岩手県滝沢村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



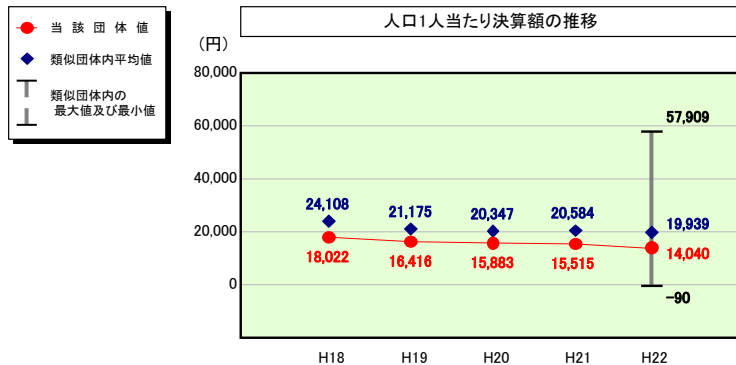
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,280,526	42,410	60,846	▲ 30.3
賃金 (物件費)	67,104	1,248	5,104	▲ 75.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	412,188	7,665	7,417	3.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	173	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	90,328	1,680	3,065	▲ 45.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	111,827	2,080	1,275	63.1
▲退職金	▲ 82,085	▲ 1,527	▲ 6,602	▲ 76.9
合計	2,879,888	53,556	71,280	▲ 24.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.56	6.85	▲ 2.29
ラスパイレス指数	97.7	96.6	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

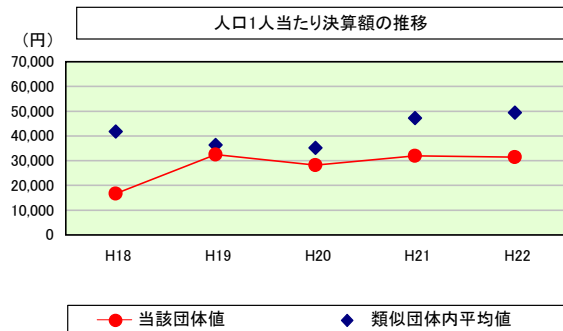


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,804,052	33,549	36,916	▲ 9.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	282,811	5,259	10,639	▲ 50.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	103,534	1,925	3,546	▲ 45.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,155	21	1,624	▲ 98.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 6,000	▲ 112	▲ 3,506	▲ 96.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,430,593	▲ 26,604	▲ 29,298	▲ 9.2
合計	754,959	14,040	19,939	▲ 29.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

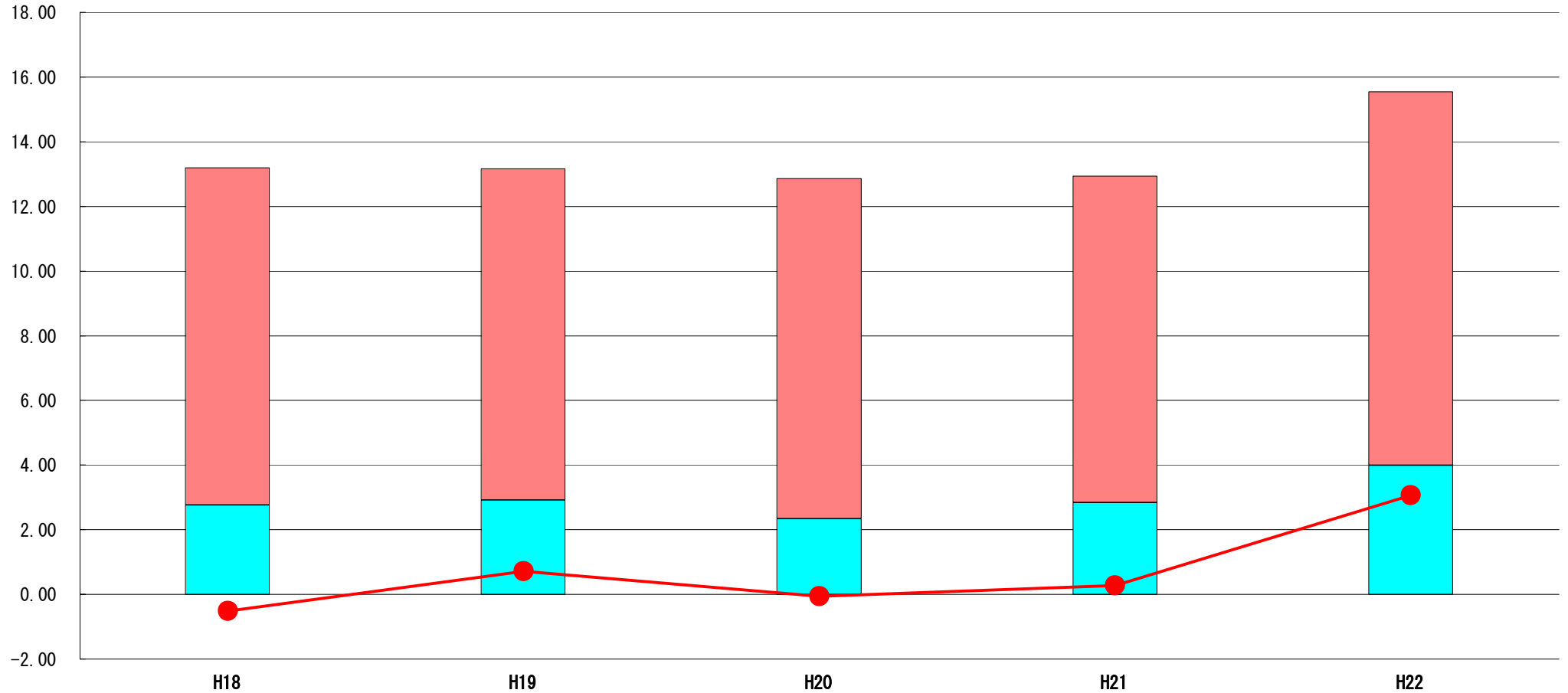
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	883,372	16,731	▲ 50.0	41,759	▲ 2.8	▲ 47.2
うち単独分	554,364	10,500	▲ 45.4	25,833	▲ 4.3	▲ 41.1
H19	1,724,236	32,533	94.4	36,358	▲ 12.9	107.3
うち単独分	1,013,631	19,125	82.1	21,039	▲ 18.6	100.7
H20	1,495,971	28,200	▲ 13.3	35,141	▲ 3.3	▲ 10.0
うち単独分	973,341	18,348	▲ 4.1	20,483	▲ 2.6	▲ 1.5
H21	1,707,898	31,935	13.2	47,258	34.5	▲ 21.3
うち単独分	998,293	18,666	1.7	27,842	35.9	▲ 34.2
H22	1,691,184	31,450	▲ 1.5	49,426	4.6	▲ 6.1
うち単独分	1,080,718	20,098	7.7	26,568	▲ 4.6	12.3
過去5年間平均	1,500,532	28,170	8.6	41,988	4.0	4.6
うち単独分	924,069	17,347	8.4	24,353	1.2	7.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岩手県滝沢村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.43	10.25	10.53	10.09	11.55
 実質収支額		2.76	2.92	2.33	2.84	3.99
 実質単年度収支		▲ 0.51	0.71	▲ 0.06	0.27	3.07

分析欄

実質収支比率については、ここ数年2～3%台で推移している。一方、財政調整基金残高については、国の平成20年度補正予算から実施された経済対策関連緊急交付金により、各施設の大規模修繕事業等について、基金の取崩しを行うことなく実施できたことで、平成22年度現在高において増額となっている。

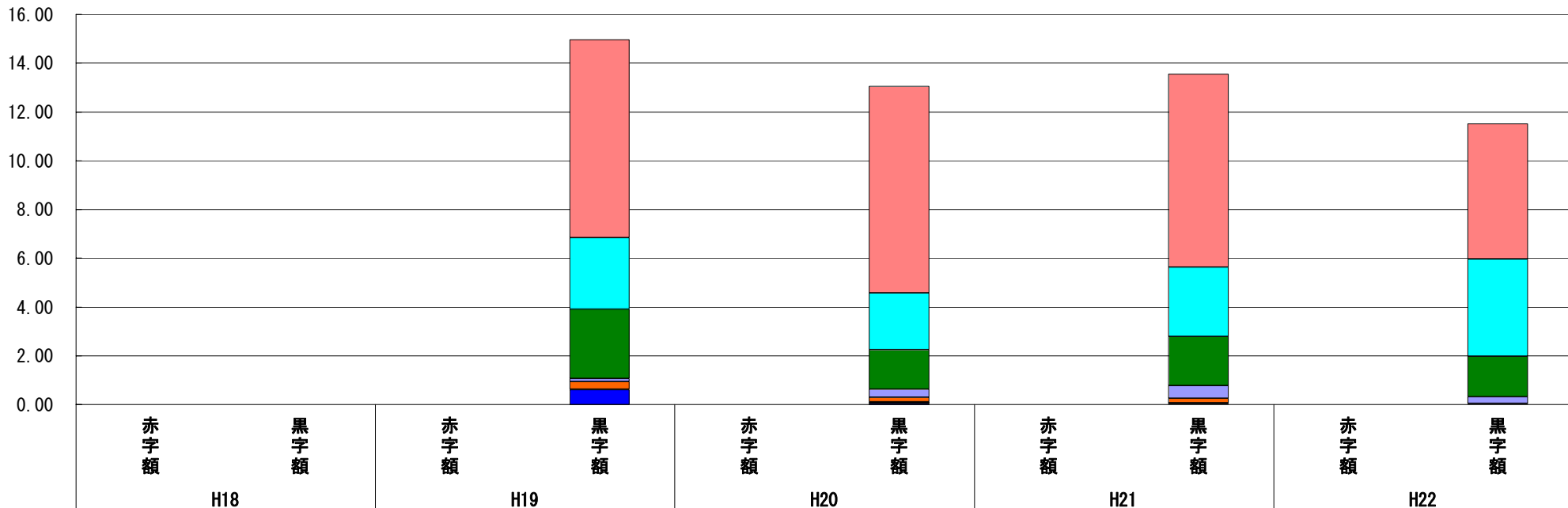
今後については、景気の低迷により、村税及び地方交付税を含めた一般財源の確保が厳しくなることが予想されるため、基金に依存しない財政運営が求められる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

岩手県滝沢村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	標準財政規模比 (%)				
		H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	8.13	8.47	7.91	5.54
一般会計		-	2.92	2.33	2.84	3.99
国民健康保険特別会計		-	2.84	1.61	2.03	1.66
介護保険特別会計		-	0.13	0.34	0.52	0.28
下水道事業特別会計		-	0.32	0.18	0.17	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.03	0.01
農業集落排水事業特別会計		-	0.01	0.01	0.02	0.01
介護保険介護サービス事業特別会計		-	0.00	0.01	0.01	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.61	0.05	0.01	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であることから赤字比率はない。
 しかしながら、公営企業に対しては基準外繰出しも行われていることから、今後については、一般会計における一般財源の確保が厳しくなることが予想されることから、繰出基準に基づいた繰出しを行うことに努め、適正な財政運営に努める。

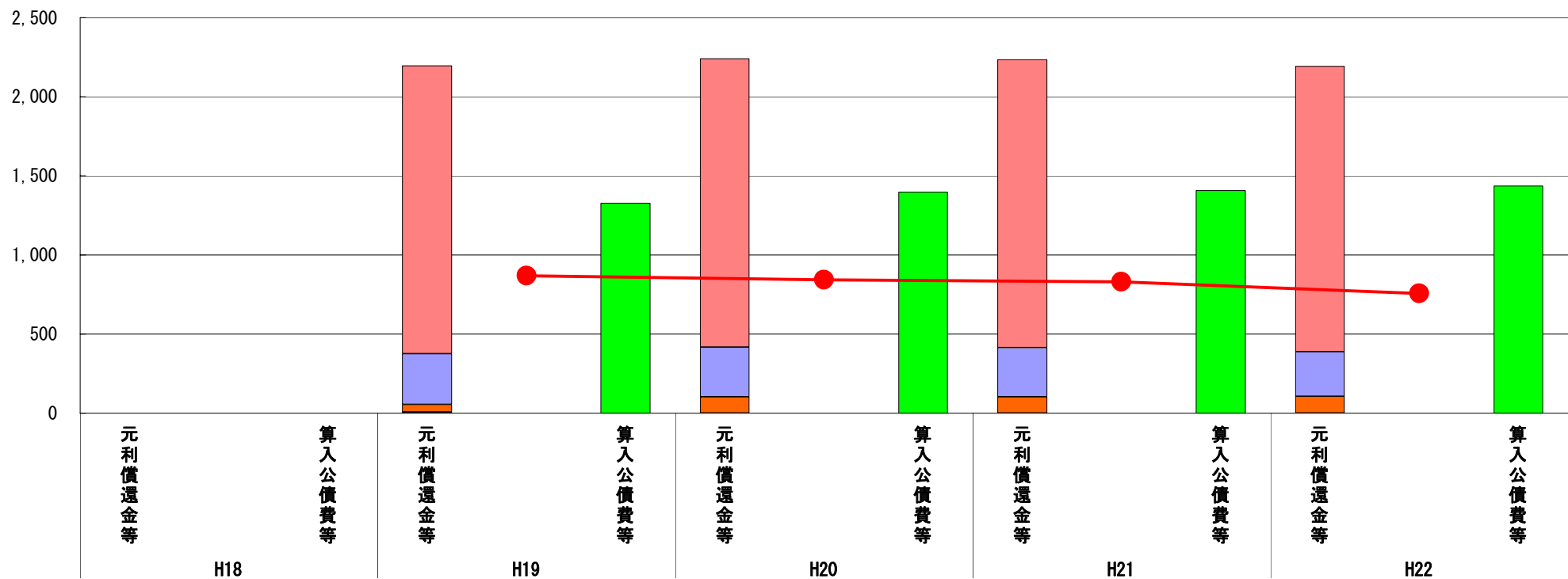
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岩手県滝沢村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,821	1,821	1,822	1,804	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	320	316	311	283	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	48	101	101	104	
	債務負担行為に基づく支出額	-	8	1	1	1	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,328	1,397	1,406	1,437	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	869	842	829	755	

分析欄

実質公債費比率は3カ年平均で10.1%となっており、減少傾向となっている。その要因としては、プライマリーバランスの黒字化を維持したことにより、地方債償還額が平成18年度をピークに減少傾向にあること。また、地方債の新規発行に際しても臨時財政対策債などの普通交付税における基準財政需要額に算入される地方債を発行していることが挙げられる。今後も地方債の新規発行については、プライマリーバランス及び投資的経費の状況を考慮しつつ、実質公債費比率の減少に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

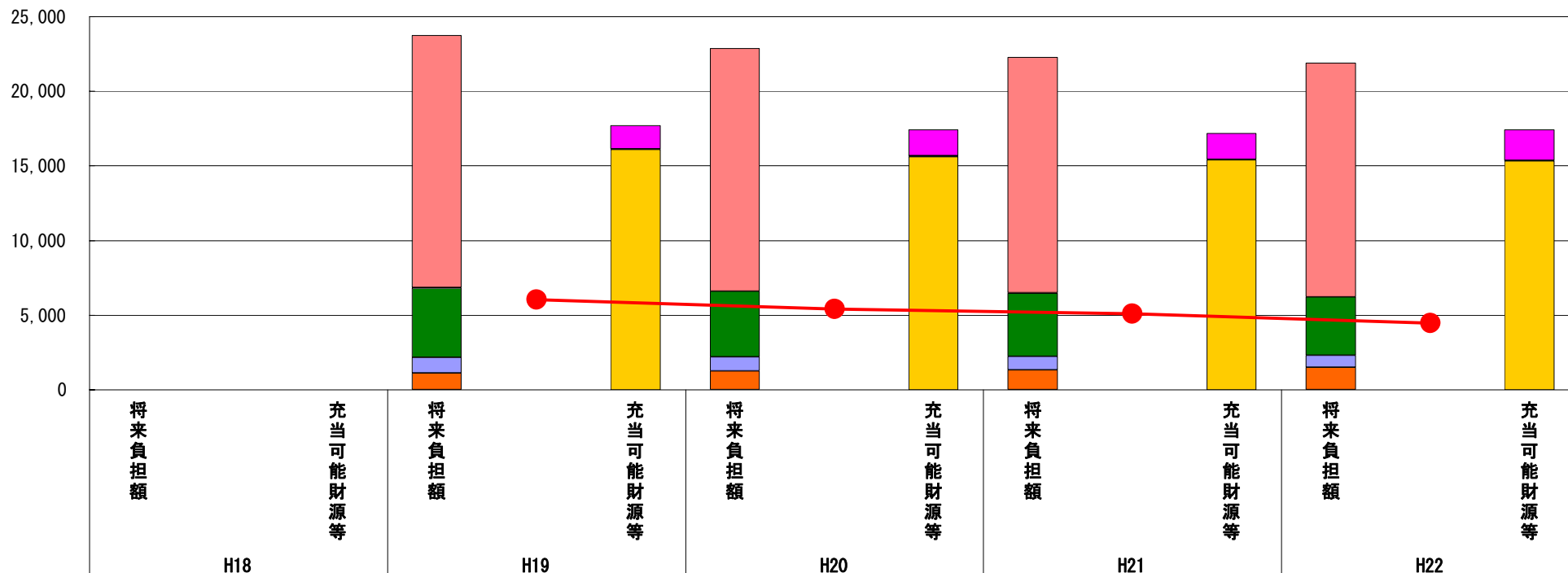
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岩手県滝沢村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	16,925	16,260	15,815	15,693	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	26	7	5	4	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,625	4,388	4,225	3,897	
	組合等負担等見込額	-	1,050	966	907	821	
	退職手当負担見込額	-	1,127	1,246	1,341	1,485	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,570	1,777	1,750	2,081	
	充当可能特定歳入	-	42	39	33	27	
	基準財政需要額算入見込額	-	16,089	15,623	15,395	15,321	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,051	5,428	5,113	4,472	

分析欄

将来負担比率は、54.3%と全国平均及び岩手県平均を大きく上回っている。その要因としては、プライマリーバランスの黒字化を維持したことにより、地方債償還額も平成18年度をピークに減少傾向にあること。また、充当可能基金についても、国の補正予算に伴う臨時交付金等の影響で基金積立金が増加により増額となっている。今後については、プライマリーバランスを考慮した地方債の新規発行に努め、基金についても現在の水準の維持に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。